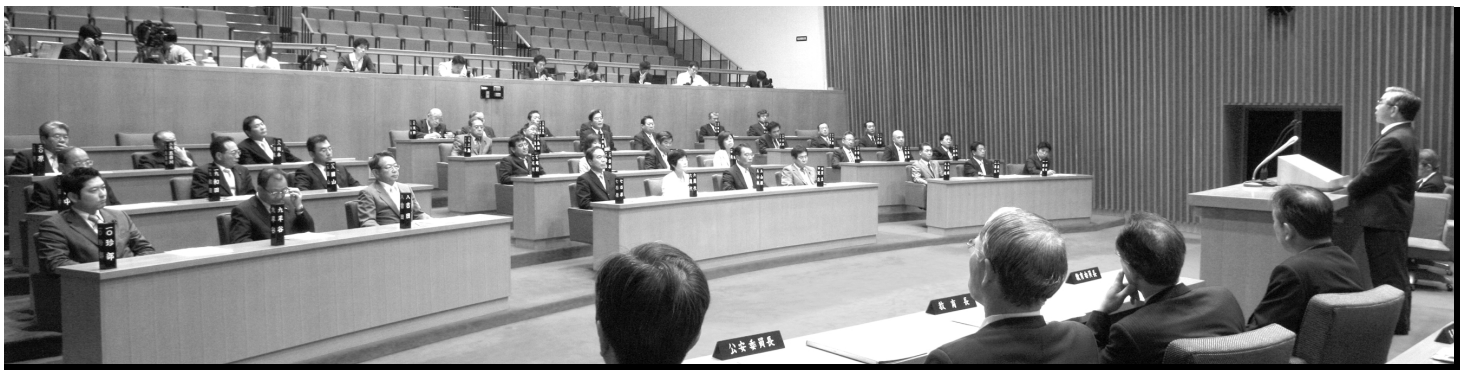

しまね 県議会だより 6月定例会

統一地方選挙後初の定例会！

島根原発の安全対策、地域防災計画見直しを中心に質問戦展開

平成23年6月定例会は6月14日から7月8日の日程で開かれ、知事・議員ともに改選後初の定例会として注目されました。

この度の定例会では、東日本大震災や福島第一原発事故を踏まえ、全国で唯一、県庁所在地に原発を抱える県として、多くの議員から、住民の安心・安全確保のための島根原発安全対策や、地域防災計画見直し等を中心に活発な論戦が繰り広げられました。

島根原発の安全対策について、知事からは「福島原発事故について津波以外の要因、地震そのものの影響は一体どうだったのか。また島根原発1号機と同じく40年位経過している福島原発1号機に、高経年化の影響はなかったのかなど、国にこの度の事故原因の分析と検証、安全基準の見直しを求め、議会や県民、専門家の意見をよく聞いて、慎重かつ丁寧に対応を考えていきたい」との答弁がありました。

地域防災計画見直しについては「国の防災基本計画や防災指針の見直しを待たずに、県内の防災体制の緊急点検、津波被害想定調査の再検討を行うための専門家との協議など、既に作業に着手している。」との答弁がありました。

また、総務委員会においても原発問題の集中審議が行われました。

正副議長が選出されました

（副議長）島田三郎議員

（議　長）洲浜繁達議員

5月臨時議会で、正副議長選挙が行われ、議長に洲浜繁達議員(70)＝6期・邑智選挙区＝が、副議長に島田三郎議員(55)＝5期・安来選挙区＝が選出されました。

洲浜議長は就任のあいさつで、過疎・少子高齢化の進行、医療従事者の不足、高速交通網など社会資本整備の遅れなど様々な課題に対し「本議会が県民の付託に応え、活発な議会活動を通じて、県民福祉の向上と県勢の発展に寄与できるよう誠心誠意努力する」と決意を述べました。

知事2期目の課題と抱負は

（知事）少子高齢化や人口減少が続くなど多くの課題を抱える中、安全・安心で住みやすく活力ある島根の実現を目指して全力を尽くす

代表質問

森山健一、和田章一郎の2議員が質問しました。

知事の政治姿勢について

【問い】知事は、今後2期目の4年間の県政を担うに当たり、県政の課題をどうとらえ、どのように取り組もうとしておられるのか、その所感と併せて抱負を伺う。

【答え】少子高齢化や人口の減少が続くなど、多くの課題を抱えていることを改めて認識した。また、大震災、福島原発の問題等を見ても、県民の安全・安心を確保していくことが大きな課題であることを認識した。安全・安心で住みやすく、活力ある島根の実現を目指して全力を尽くす。

島根原子力発電所の安全対策について

【問い】福島原発の事故後、島根原発では、さまざまな緊急安全対策が実施されているが、福島原発の事故の原因究明も十分でない段階ではあるが、島根原発の緊急安全対策への取り組みの評価と、今後の対応について伺う。

【答え】原発の安全対策については、国の責任において、事故の徹底した原因究明を行い、対策を取らなければならない。島根原発の安全対策については、いろいろな議論、意見も踏まえ、県としての方針を定め、対応していきたい。

知事の県政運営について

【問い】効率主義の究極たる東京一極集中から分権・分散への転換が求められる中で、21世紀の日本は島根のような地方が大切にされる社会を目指すべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】大都市の過密を是正し地方の活力をよみがえらせるために国の政策は分散を進める方向に舵を切るべきだと訴えてきた。今後も豊かな自然、古い文化、歴史、温かい地域社会など島根県が持つ良さを発信し、UIターンを進めることによって島根らしい発展が可能になると考える。

農林水産業の振興について

【問い】食の安全安心への国民の関心は益々大きくなっていく。農型社会の原型が贅沢に存在する島根の農林水産物のイメージアップを図るため有機農業日本一を目指すべきと考えるがいかに。

【答え】有機農業は島根のきれいな水や豊かな自然の中などクリーンなイメージを大きく広げるものである。来年度、大田にある農業大学校を改組し有機農業専攻コースを設定する。また、技術指導や初期投資への融資制度や流通対策支援などをしてまいりたい。

知事の政治姿勢について

【問い】原発の技術は本質的に未完成であり、極めて危険なものであり、重大事故が起きれば取り返しのつかない事態を引き起こす原発とは共存できない。島根県として原発からの撤退を決断すべきと考えるが、知事の所見を問う。

【答え】原子力が危険であることは間違いない。今回の福島の事故は人災との形容も可能。県としては安全確保が一番大事と考え、国の安全確保へのプロセスを丁寧かつ慎重に進めるよう要請している。

一般質問

県西部の周産期医療体制の方向性は

（知事）引き続き医師確保に全力で取り組み、中長期的視点による周産期医療体制維持に向け、関係者等と今後の体制について検討していく

大屋俊弘、尾村利成、中島謙二、石原真一、園山繁、須山隆三、島治生越俊一、足立昭二、萬代弘美、吉田政司、藤間恵一、白石恵子、平谷昭、角智子、嘉本祐一、岩田浩岳の17議員が質問しました。

周産期医療体制について

【問い】県西部の周産期医療体制の方向性を伺う。

【答え】周産期医療体制の確保には、産科医のほか小児科医、麻酔科医、助産師などが必要で、大学、病院、市町村と連携し、医師の招へいに取り組んでいるが、現状では県西部のみならず、県全体でも厳しく、さらに全国的に見ても同様である。引き続き医師確保に全力で取り組む一方、中長期的な視点で周産期医療体制を維持するため、周産期医療に携わる関係者などで今後の体制について検討していく。

知事の政治姿勢について

【問い】原発の技術は本質的に未完成であり、極めて危険なものであるとは間違いない。今回の福島の事故は人災との形容も可能。県としては安全確保が一番大事と考え、国の安全確保へのプロセスを丁寧かつ慎重に進めるよう要請している。

総合特区規制緩和による益田開パイの利用について

【問い】高津川流域の益田地区国営総合農地開発事業地・益田開パイにおけるバイオマス発電やメガソーラーなど総合特区規制緩和による新エネルギー利用の可能性について見解を伺う。

【答え】国営総合農地開発地には農地転用や土地改良法上の規制があり、総合特区による規制緩和や支援措置は今後、国・地方で設置する協議会で検討される。県では自然エネルギー協議会参加によりメガソーラーに関する情報を収集し関係市町に提供していく所存である。

航空自衛隊美保基地における輸送機の機種変更について

【問い】輸送用航空機C1から大型輸送機C2への機種変更について、今後、関係住民の国に対する不信感や騒音等の不安に県としてどのように対応するのか知事の所見を伺う。

【答え】県としては、防衛省に騒音の問題や飛行経路の変更など丁寧にわかりやすい説明を求めるとともに、影響をもっとも受ける地元市町の意向を尊重して対応していく考えである。また、鳥取県とも情報を共有し、連携をとりながら適切に対応していきたい。

ITの活用による医療政策の転換について

【問い】医療機関のIT化は県内医療のありかたを大きく改善させる可能性がある。県民が、一人一枚の電子カルテに、受診した医療機関の診療記録を記憶させることによって、病診連携のみならず医療費の大幅削減が図れるのではないか。

【答え】診療記録のデジタル化については、県内の主要病院54病院中23の施設が電子カルテを採用しており、重複受診の防止や医師確保、成人病の予防などの観点からも導入について検討したい。

メディア依存対策について

【問い】本県における児童生徒のメディア依存の現状認識と対応状況について伺う。

【答え】全国学力調査で、インターネット、テレビゲーム、携帯電話の実施状況についての質問があり、本県の児童生徒のメディアへの接触時間は全国の割合よりも少ないという結果だが、詳細の実態はわからないのが現状である。そこで、県単独の学力調査の中に、より詳しいデータが得られるような設問を、今後工夫していきたい。

海岸漂着ごみの根本的な解決策について

【問い】人為的な海岸漂着ごみに関して、一過性の対策だけでなく、根本的な解決策をどのように考えているのか伺う。

【答え】全体のあり方とすると、ごみを出さないように心がけないといけない。

河川や海岸での不法投棄によるものについては、そういうことをしないような注意や地域の運動が必要である。我々県民一人ひとりが美しい環境を保つ意識を持つことが大事であり、美しい環境を維持する活動が広がる努力をしなくてはならないと考える。

地域医療の安心・安全について

【問い】県民が安心する地域医療施策を伺う。

【答え】県民がどこに住んでいても同じ医療を享受できる地域社会を形成することが県政の最大の課題であり、そのための離島・中山間地域あるいは県西部の医師・看護師確保は喫緊の課題であり、県の施策である奨学金制度や各種研修制度を一層推進し、さらに勤務環境の向上や処遇改善を図り、地元地域でもニーズに沿った配慮をしていただくなど、関係者が一体となって対策を図る必要がある。

国民健康保険について

【問い】国保料の相次ぐ値上げは、県民の暮らしに深刻な負担を強いている。国保料負担の軽減に向け、国に国庫負担増額を求めるとともに、県としても法定外支援を行うなど、市町村と協力すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】保険料を引き下げるために、県が法定外の財政支援を行うことも一つの考え方ではあるが、国民全体の健康にかかわるような問題は、国がしっかりとした仕組みをつくることが一番大事なことと考えている。

離島航路の運賃低廉化について

【問い】離島の自立には、離島航路のJR料金並み運賃設定が必要不可欠と考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】離島航路は、島民の日常生活や産業活動を支える基盤としてなくてはならないものである。県としては、これまで運賃低廉化のために国の支援強化を申し入れ、今年度から新たな支援制度が創設されたものの赤字航路に限定されているため、隠岐航路は対象となっていない。引き続き、国に対して支援制度の一層の拡充を要望していきたい。

福祉避難所の指定について

【問い】災害時の要援護者の避難支援について、県下の福祉避難所の指定状況は。

【答え】現在の指定状況は、松江市、川本町、邑南町、隠岐の島町で指定されている。なかなか指定が進まない理由は、福祉避難所で実際に支援をするマンパワーの不足が、大きな課題として挙げられる。今後、関係部局と連携し、指定が進まない市町村からその理由、問題点を確認し、今後の対応について相談をしながら進めていきたい。

お茶振興法について

【問い】県内の茶商のブレンド、加工技術は優れており、県外海外の評価を得ていると聞く。県内のお茶を売り出すに当たり、島根産品としてどのように評価されるか。また、海外輸出に関する茶商の取り組みに対し、どのような支援が考えられるか。

【答え】本県産茶製品の出荷額は地酒の出荷額の2倍の実績となるなど、一定の評価を得ていると考える。海外輸出については、事業者が共同して効率的、持続的に取り組めるよう支援していく。

石見臨空ファクトリーの活用について

【問い】産業構造を転換させるために積極的に「石見臨空ファクトリーパーク」の分譲を促進することが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】東日本大震災によってサプライ・チェーンの多様化、ルートの多様化、生産拠点の多様化等新しい動きが生まれ、石見臨空ファクトリーパークは、まだ十分に企業立地が可能であるので、今の国内の流れを活用していくことが大事な課題であり、地元益田市と連携をして企業誘致などを進めてまいりたい。

高齢者虐待防止対策について

【問い】介護する家族が気軽に相談できる環境や虐待防止の啓発など、高齢者虐待防止の取り組みをさらに強化していくことが必要だと考えるが、その対応について伺う。

【答え】気軽に悩みを相談できる体制づくりや虐待についての正しい認識を身につけることが大切である。市町村や関係機関と連携して認知症の相談体制の充実と理解の普及を行うため、認知症コールセンターの周知や介護者や家族に対する研修会の開催などの取り組みを一層充実させる。

モニタリングポストの設置について

【問い】客観的な計測の必要性はもとより地域住民の安心のためにも、放射線量を測定する拠点モニタリングポストを周辺自治体に広げていくことが望ましいと考えるがいかがか。

【答え】島根原発周辺6キロ圏内に11カ所のモニタリングポストがあるが、もう少し広い範囲でモニタリングは必要であると考える。原子力防災連絡会議などを通じて検討し、国や中国電力とも協議をしながら、モニタリング体制の充実強化について検討をしていきたい。

一問一答

浅野俊雄、小沢秀多、珍部芳裕、池田一、須山隆の5議員が質問しました。

聴覚障がい者への支援について

【問い】補聴器購入にあたって、障害者手帳を取得できない軽・中度の方は全額自己負担となる。軽・中度の難聴児は、補聴器を使うことで教育の効果が上がりやすく、その使用が早いほど、より高い効果が期待できる。軽・中度の聴覚障がい者に対し、補聴器購入等の助成制度を導入する考えはないか。

【答え】難聴の子どもたちにとって補聴器は重要な支援機器である。既に支援をしている他県や浜田市の状況などもよく調べ、今後必要な検討をしてまいりたい。

隠岐牛対策について

【問い】隠岐での死亡牛処理のため、各島に処理場設置ができないか。また、現在隠岐では4島それぞれに市場があるため、買受人への負担が大きく、子牛の値段が本土に比べ低くなっているので、これを1カ所に統合すれば価格向上が図れる。検討会議をつくって検討すべきと考えるがいかがか。

【答え】いろいろな制約もある中で、地元の理解も必要となってくるので、他県の状況や国の支援も含め、地元や町村・関係団体と研究、検討していきたい。

教科書問題について

【問い】歴史的教科書問題の核心は、近現代史の中で日本人の苦悩や努力といった「国民の物語」という視点が欠けているという点にあると考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】これからも子どもたちに幅広い視野を持って、いろいろなものに関心を持たせられるような良い教科書ができていくことを願うものである。いずれにしても、子どもたちが国や郷土に愛情を持って、国を愛する若者に育っていくことは非常に大事な課題であると考える。

出雲のグリーンステップの活用策について

【問い】出雲市がグリーンステップにメガソーラー建設を希望した場合、前向きな議論の場づくりが必要と考えるが所見を伺う。

【答え】県は、昭和56年に関係者の意向を尊重して協議し、グリーンステップの利活用を推進する旨出雲市に回答しており、出雲市の意見を十分に伺い誠意を持って対処したい。また、メガソーラー施設は広大な土地を活用できインフラ整備も必要としないなど、グリーンステップ利活用の候補の一つと考える。

コミュニティーの活性化について

【問い】地域の安全・安心のため、コミュニティーの活性化をさらに図っていく必要があると思うが、知事の考えは。

【答え】今回のような大災害を機に、自主防衛組織、自主防災組織として強化しようと考えており、地域力を活用して取り組んでいきたい。子育て世代、高齢の方など、いろいろな世代の交流、ネットワークが、重層的であればあるほどいろいろな問題に対応できると思う。市町村が主体となるが、県も必要な支援、相談等行っていきたい。

職員給与の特例減額について

【問い】職員給与の特例減額は、本県が一番厳しく長く実施されている。職員の士気にかかわり、事務処理効率を上げるためにも見直しが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】来年以降どうするのか、将来の県財政の見通し、景気の動向、国の地方財政対策、国の税制改革、さらに財政健全化の進展の見通しを見ながら対応を考えていきたい。特例減額は特例の措置であり、早くこの特例から脱却できるように努力をしたい。

◇議会における審議結果◇

知事提出議案

◆可決等された議案（23議案）

◇平成23年度補正予算案（5件）
▽一般会計（1件）▽特別会計（3件）▽事業会計予算（1件）

◇条例案（4件）
▽島根県高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金条例の一部を改正する条例▽その他3件

◇その他の議案（14件）
▽職員の研修に関する事務の受託の廃止について▽その他13件

議員提出議案

◆可決された議案（4議案）

◇条例案（2件）
▽島根県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例
松江市・東出雲町、出雲市・斐川町合併に伴い、八束選挙区を廃止し松江選挙区定数10人を11人に、簸川選挙区を廃止し出雲選挙区定数7人を8人に改正する条例案を可決しました。

▽議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例
平成14年7月から行っている議員報酬の減額について、本県の厳しい財政状況を踏まえ、減額期間を平成24年3月31日まで延長する条例案を可決しました。（減額率：議長20％、副議長・議員15％）

◇意見書（2件）
▽竹島の領土権確立のため国際司法裁判所へ提訴するよう政府に求める意見書▽地方消費者行政充実に対する国の実効的支援を求める意見書

6月補正予算の概要

(1)震災被災地・被災者支援、(2)地震・原発等安全・安心対策、(3)県内産業への震災関連経済対策、(4)安心・安全な社会基盤・生活基盤整備を柱に、総額63億円が計上されました。

▽主な補正項目
被災地への職員派遣、受入被災者生活支援事業、被災児童生徒就学支援事業、島根原子力発電所の地震・津波対策、原子力防災対策など

▽補正後予算額5,385億円

総務委員会で原発問題を集中審議

総務委員会（中島謙二委員長、9人）では、原発関連問題について継続的に取り組むこととし、7月4日「中国電力島根原子力発電所の安全対策」、「原子力防災対策の見直しに向けた取り組み」について溝口知事出席のもと調査を行いました。この中で知事は、島根原発への対応については、同型機などの状況を国からよく聞き、議会、専門家、県民の意見を聞いた上で慎重かつ丁寧に対応を考えたい。また、島根原発事故が起こった場合の避難計画は、現在見直しを進めている地域防災計画の中で対応したいと述べています。